



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月18日

上場会社名 大同信号株式会社
 コード番号 6743 URL <http://www.daido-signal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務統括部長 (氏名) 浅田 安彦
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3438-4111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,612	△5.6	1,203	△33.8	1,540	△28.1	1,125	△24.5
28年3月期	22,896	4.6	1,817	45.1	2,141	36.3	1,490	27.4

(注) 包括利益 29年3月期 1,358百万円 (△23.0%) 28年3月期 1,764百万円 (△20.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	63.23	—	6.1	3.9	5.6
28年3月期	83.71	—	8.7	5.5	7.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	39,767	23,006	48.0	1,072.46
28年3月期	39,654	21,849	45.3	1,008.44

(参考) 自己資本 29年3月期 19,086百万円 28年3月期 17,957百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,978	△762	△510	4,094
28年3月期	398	△618	△179	3,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00	178	11.9	1.0
29年3月期	—	—	—	10.00	10.00	177	15.8	1.0
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		16.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	1.8	1,300	8.0	1,600	3.9	1,100	△2.3	61.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	18,018,000 株	28年3月期	18,018,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	220,722 株	28年3月期	211,241 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	17,802,576 株	28年3月期	17,809,730 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,250	△5.4	922	△33.8	995	△31.4	742	△29.8
28年3月期	17,184	7.4	1,393	39.6	1,451	37.7	1,057	41.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	41.70	—
28年3月期	59.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,206	14,751	56.3	828.85
28年3月期	26,013	14,112	54.2	792.51

(参考) 自己資本 29年3月期 14,751百万円 28年3月期 14,112百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,400	0.9	1,050	5.5	750	1.0	42.14

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
(7) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に雇用・所得環境の改善が見られ、個人消費は回復の兆しが見られるなど、弱含みながらも緩やかな回復基調で推移する一方で、株式・為替市場の乱高下や原油価格の上昇さらには人手不足の顕在化等から、企業を取り巻く環境はますます予断を許さない状況で推移しました。

また世界経済は、米国では雇用情勢の改善を背景に個人消費を中心とした拡大基調が続き、米国経済は堅調に推移する一方で、英国のEU離脱による欧州の政情不安、中国経済をはじめとした新興国経済の減速、米国トランプ新大統領の保護主義的な政策転換による不確実性の高まり、さらにはシリア・北朝鮮などの地政学的リスクが加わり、世界経済の先行きは依然として不安感を払拭できない状況が続きました。

このような状況のもと、連結子会社の株式会社三工社とともに当社グループをあげて品質管理の徹底、生産性の向上、経費の削減に努めるとともに、受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は216億12百万円と前年同期比12億84百万円(△5.6%)の減収となりました。

利益につきましては、きめ細かい生産体制の見直しを行うとともに営業活動の効率化などに努めた結果、営業利益は12億3百万円と前年同期比6億13百万円(△33.8%)の減益、経常利益は15億40百万円と前年同期比6億円(△28.1%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は11億25百万円と前年同期比3億65百万円(△24.5%)の減益となりました。

受注高につきましては、208億85百万円と前年同期比5億9百万円(△2.4%)の減少となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【鉄道信号関連事業】

鉄道信号関連事業につきましては、電子連動装置等のシステム製品及び軌道回路・集中監視装置・リレー等のフィールド製品は増加しましたが、ATC(自動列車制御装置)・運行管理システム等のシステム製品及び踏切障害物検知装置等のフィールド製品が減少し、売上高は196億35百万円と前年同期比10億12百万円(△4.9%)の減収、セグメント利益は22億8百万円と前年同期比5億円(△18.5%)の減益となりました。

ユーザー別には、JR各社向け信号機器の売上を主体として、横浜市交通局向けATC、東京地下鉄向けATC、東京急行電鉄向け踏切障害物検知装置、水島臨海鉄道向け運行管理システム、智頭急行向け運行管理システム、大阪市交通局向けATC、福島交通向け継電連動装置、神戸市交通局向けATC、IGRいわて銀河鉄道向け軌道回路装置、あいの風とやま鉄道向け集中監視装置などが加わりました。

輸出につきましては、ミャンマー向け電子連動インターフェース装置、シンガポール向けトランスポンダ車上装置、台湾向け踏切障害物検知装置、ベトナム向け踏切装置やインドネシア向け軌道回路などで売上高は3億26百万円と前年同期比2億81百万円の増加となりました。

受注面では、軌道回路・継電連動装置・ATS(自動列車停止装置)・踏切装置やリレーなどのフィールド製品は増加しましたが、ATC・運行管理システムなどのシステム製品及び集中監視装置・踏切障害物検知装置などのフィールド製品が減少し、受注高は193億35百万円と前年同期比2億24百万円(△1.1%)の減少となりました。

【産業用機器関連事業】

産業用機器関連事業につきましては、可塑成形・メッキ等は増加しましたが、鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器・非接触耐熱IDシステム等が減少し、売上高は15億81百万円と前年同期比2億87百万円(△15.4%)の減収、セグメント利益は35百万円と前年同期比1億20百万円(△77.4%)の減益となりました。

受注面では、可塑成形・メッキなどは増加しましたが、梯子車・高所放水車制御装置・鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器などが減少し、受注高は15億50百万円と前年同期比2億84百万円(△15.5%)の減少となりました。

【不動産関連事業】

不動産関連事業につきましては、売上高は3億95百万円と前年同期比16百万円(4.2%)の増収、セグメント利益は2億3百万円と前年同期比36百万円(22.0%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**(資産の部)**

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億67百万円減少し、227億65百万円となりました。これは、現金及び預金が7億5百万円、たな卸資産が3億66百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が13億27百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4億79百万円増加し、170億1百万円となりました。これは、株式の時価評価等により投資有価証券が2億62百万円、建物及び構築物が1億68百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1億12百万円増加し、397億67百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億67百万円減少し、102億24百万円となりました。これは、未払法人税等が2億98百万円、支払手形及び買掛金が43百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5億77百万円減少し、65億36百万円となりました。これは、長期借入金が2億89百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億45百万円減少し、167億60百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億57百万円増加し、230億6百万円となりました。これは、利益剰余金が9億47百万円、その他有価証券評価差額金が99百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、40億94百万円と前連結会計年度末対比7億5百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は19億78百万円(前連結会計年度比15億79百万円の増加)となりました。これは、たな卸資産の増加により3億66百万円資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が15億16百万円、売上債権の減少により13億27百万円それぞれ資金が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7億62百万円(前連結会計年度比1億44百万円の減少)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得により7億円資金が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5億10百万円(前連結会計年度比3億30百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済により3億1百万円、配当金の支払により1億77百万円それぞれ資金が減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	36.1	39.0	43.3	45.3	48.0
時価ベースの自己資本比率(%)	15.3	15.0	16.1	14.5	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	3.7	3.2	6.7	12.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.0	24.2	10.7	6.4	33.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済は個人消費を中心とした着実な回復基調の動きがみられるものの、中国をはじめとした新興国の経済減速が続き、米国新政権の政策変更の影響が想定できない状況であり、さらに欧州のEU離脱懸念による政情不安の高まりに加えて、不安定な中東・極東情勢などの地政学的リスク等も高まっていくものと思われまます。

一方、わが国経済は、政府・日銀による金融緩和政策により景気回復傾向が見られるものの、個人消費の足取りの重さや株式・為替市場の急激な変動リスクなど、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、鉄道信号関連事業につきましては、連結子会社の株式会社三工社との協働によりフィールド製品の充実を図るとともに各種システム製品の増強を目指し、売上高は197億円を予定しております。産業用機器関連事業につきましては、非接触耐熱IDシステム等の製品等を増強し、売上高は19億円を予定しております。

以上のことから、次期業績の見通しといたしましては、売上高220億円、営業利益13億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは企業体質の強化を図りながら、業績等を勘案し、継続的な安定配当を基本として、利益配分することを基本方針としております。内部留保金は、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投資していくこととしております。

この方針に基づき、当期の配当金は1株につき10円を予定しております。

次期の配当金につきましても、1株につき10円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

① 製品に関するリスク

当社グループの鉄道信号関連事業は、鉄道交通の安全に係る事業であり、列車運行の安全を支える製品をお客様に提供するために、製品の品質管理の徹底・品質の向上を経営の最重要課題として取り組んでおります。しかしながら、当社グループの取り組みの範囲を超える品質問題が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

② 経営成績に重要な影響を与えるリスク

当社グループを取り巻く事業環境は、重電各社の参入等により競争が激化しており、経営成績に重要な影響を与えるリスクがありますが、ユーザーとの永年の取引関係をベースに、お客様満足度の向上に注力するとともにきめ細かい営業活動の展開により受注の確保を図っております。

③ 天変地異等に関するリスク

当社グループの生産拠点は東京・福島・山梨に分散していますが、地震水害等の大規模災害・テロ等が発生した際は、生産能力の低下等が懸念され当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼすリスクが考えられます。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内における展開が大部分であり、国内での I F R S (国際財務報告基準) の採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,806,609	4,512,161
受取手形及び売掛金	9,764,277	8,437,025
商品及び製品	2,459,469	2,747,189
仕掛品	4,492,065	4,615,419
原材料及び貯蔵品	1,973,385	1,928,609
繰延税金資産	578,466	467,596
その他	60,214	57,568
貸倒引当金	△1,640	—
流動資産合計	23,132,848	22,765,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,771,172	2,939,617
機械装置及び運搬具（純額）	248,034	396,179
工具、器具及び備品（純額）	164,351	177,074
土地	6,484,645	6,484,645
リース資産（純額）	66,843	51,471
建設仮勘定	84,227	2,490
有形固定資産合計	9,819,274	10,051,478
無形固定資産		
投資その他の資産	137,316	150,624
投資有価証券	6,141,634	6,404,189
繰延税金資産	54,602	56,639
その他	371,261	342,221
貸倒引当金	△2,500	△3,570
投資その他の資産合計	6,564,998	6,799,480
固定資産合計	16,521,589	17,001,584
資産合計	39,654,438	39,767,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,325,159	4,281,456
短期借入金	3,646,832	3,644,682
未払金	364,947	307,387
未払費用	514,433	433,442
未払法人税等	528,949	230,550
未払消費税等	89,553	157,152
賞与引当金	810,034	776,009
役員賞与引当金	27,744	19,537
製品補修引当金	289,035	240,530
その他	94,589	133,340
流動負債合計	10,691,277	10,224,091
固定負債		
長期借入金	1,269,924	980,242
役員退職慰労引当金	156,140	121,455
製品補修引当金	162,000	162,000
特別修繕引当金	109,150	115,470
退職給付に係る負債	2,020,232	1,957,530
繰延税金負債	2,088,593	2,175,037
負ののれん	1,118,730	839,047
その他	189,227	185,305
固定負債合計	7,113,998	6,536,087
負債合計	17,805,275	16,760,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	13,202,759	14,150,354
自己株式	△59,467	△63,214
株主資本合計	15,877,048	16,820,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,289,460	2,389,127
退職給付に係る調整累計額	△209,431	△123,133
その他の包括利益累計額合計	2,080,028	2,265,994
非支配株主持分	3,892,084	3,920,084
純資産合計	21,849,162	23,006,974
負債純資産合計	39,654,438	39,767,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,896,771	21,612,404
売上原価	16,753,147	16,178,291
売上総利益	6,143,624	5,434,113
販売費及び一般管理費	4,325,760	4,230,233
営業利益	1,817,863	1,203,879
営業外収益		
受取利息	957	399
受取配当金	83,182	89,172
負ののれん償却額	279,682	279,682
その他	31,776	29,427
営業外収益合計	395,599	398,683
営業外費用		
支払利息	62,729	58,587
その他	9,153	3,344
営業外費用合計	71,882	61,931
経常利益	2,141,580	1,540,631
特別利益		
投資有価証券売却益	7,848	—
特別利益合計	7,848	—
特別損失		
固定資産除却損	12,391	21,675
その他	—	2,250
特別損失合計	12,391	23,925
税金等調整前当期純利益	2,137,038	1,516,706
法人税、住民税及び事業税	544,253	256,370
法人税等調整額	△2,283	105,567
法人税等合計	541,969	361,937
当期純利益	1,595,068	1,154,768
非支配株主に帰属する当期純利益	104,296	29,106
親会社株主に帰属する当期純利益	1,490,772	1,125,662

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,595,068	1,154,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231,625	117,159
退職給付に係る調整額	△61,914	86,298
その他の包括利益合計	169,711	203,458
包括利益	1,764,780	1,358,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,605,375	1,311,627
非支配株主に係る包括利益	159,404	46,599

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	11,836,675	△57,365	14,513,066
当期変動額					
剰余金の配当			△124,688		△124,688
親会社株主に帰属する当期純利益			1,490,772		1,490,772
自己株式の取得				△2,102	△2,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,366,084	△2,102	1,363,982
当期末残高	1,500,039	1,233,716	13,202,759	△59,467	15,877,048

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,112,943	△147,517	1,965,426	3,751,279	20,229,772
当期変動額					
剰余金の配当			—		△124,688
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,490,772
自己株式の取得			—		△2,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176,516	△61,914	114,602	140,804	255,407
当期変動額合計	176,516	△61,914	114,602	140,804	1,619,389
当期末残高	2,289,460	△209,431	2,080,028	3,892,084	21,849,162

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	13,202,759	△59,467	15,877,048
当期変動額					
剰余金の配当			△178,067		△178,067
親会社株主に帰属する当期純利益			1,125,662		1,125,662
自己株式の取得				△3,747	△3,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	947,594	△3,747	943,847
当期末残高	1,500,039	1,233,716	14,150,354	△63,214	16,820,895

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,289,460	△209,431	2,080,028	3,892,084	21,849,162
当期変動額					
剰余金の配当			—		△178,067
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,125,662
自己株式の取得			—		△3,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,666	86,298	185,965	27,999	213,965
当期変動額合計	99,666	86,298	185,965	27,999	1,157,812
当期末残高	2,389,127	△123,133	2,265,994	3,920,084	23,006,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,137,038	1,516,706
減価償却費	427,449	470,176
負ののれん償却額	△279,682	△279,682
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,854	△570
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,174	△8,206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,962	△34,024
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,400	△34,685
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,149	△517
製品補修引当金の増減額 (△は減少)	△122,000	△48,504
その他の引当金の増減額 (△は減少)	6,320	6,320
受取利息及び受取配当金	△84,140	△89,572
支払利息及び社債利息	62,729	58,587
固定資産除却損	12,391	21,675
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,781,490	1,327,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	256,010	△366,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	181,207	△43,702
未払費用の増減額 (△は減少)	△50,140	△80,990
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△207,014	67,599
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,538	2,376
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	33,900	△41,227
その他	49,939	74,791
小計	702,463	2,517,504
利息及び配当金の受取額	84,140	89,572
利息の支払額	△63,806	△58,318
法人税等の支払額	△323,881	△569,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,916	1,978,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△995,244	△697,103
定期預金の払戻による収入	1,043,451	696,963
有形及び無形固定資産の取得による支出	△669,996	△700,530
投資有価証券の取得による支出	△4,901	△93,737
貸付金の回収による収入	10,000	—
その他	△1,937	31,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618,628	△762,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	410,000	420,000
短期借入金の返済による支出	△170,000	△410,000
社債の償還による支出	△125,000	—
長期借入れによる収入	564,000	—
長期借入金の返済による支出	△694,944	△301,832
自己株式の取得による支出	△2,102	△3,747
リース債務の返済による支出	△18,298	△18,715
配当金の支払額	△124,757	△177,689
非支配株主への配当金の支払額	△18,600	△18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,702	△510,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△399,415	705,410
現金及び現金同等物の期首残高	3,788,594	3,389,179
現金及び現金同等物の期末残高	3,389,179	4,094,590

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道信号関連事業、産業用機器関連事業及び不動産関連事業の3つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄道信号関連事業」、「産業用機器関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道信号関連事業」は、主に鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事を行っております。

「産業用機器関連事業」は、主に情報通信機器の製造販売を行っております。

「不動産関連事業」は、主に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,648,766	1,868,595	379,409	22,896,771	—	22,896,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,589	496,567	10,587	582,744	△582,744	—
計	20,724,355	2,365,162	389,997	23,479,515	△582,744	22,896,771
セグメント利益	2,709,302	155,298	166,523	3,031,124	△1,213,260	1,817,863
セグメント資産	21,420,020	2,836,135	5,530,725	29,786,880	9,867,557	39,654,438
その他の項目						
減価償却費	253,916	61,121	58,495	373,533	53,916	427,449
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	476,644	87,105	88,220	651,969	51,096	703,066

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,213,260千円には、セグメント間取引消去△74,498千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,138,762千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額9,867,557千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金2,699,766千円及び全社固定資産6,706,564千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,635,794	1,581,138	395,470	21,612,404	—	21,612,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,614	528,900	17,931	625,446	△625,446	—
計	19,714,409	2,110,038	413,402	22,237,850	△625,446	21,612,404
セグメント利益	2,208,680	35,125	203,083	2,446,889	△1,243,010	1,203,879
セグメント資産	20,604,525	2,526,991	5,941,768	29,073,284	10,693,869	39,767,153
その他の項目						
減価償却費	286,239	72,384	56,601	415,225	54,951	470,176
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	520,867	118,650	29,203	668,721	56,090	724,812

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,243,010千円には、セグメント間取引消去△54,524千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,188,485千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額10,693,869千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金3,403,760千円及び全社固定資産6,941,382千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,008.44円	1,072.46円
1株当たり当期純利益金額	83.71円	63.23円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,490,772	1,125,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,490,772	1,125,662
普通株式の期中平均株式数(株)	17,809,730	17,802,576

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,849,162	23,006,974
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,892,084	3,920,084
(うち非支配株主持分(千円))	(3,892,084)	(3,920,084)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,957,077	19,086,890
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,806,759	17,797,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,129,575	2,636,012
受取手形	426,335	503,728
売掛金	7,167,308	6,117,796
商品及び製品	2,065,662	2,243,037
仕掛品	3,622,595	3,773,785
原材料及び貯蔵品	1,170,719	1,159,753
前払費用	15,607	17,669
繰延税金資産	372,470	289,344
その他	51,803	45,537
流動資産合計	17,022,079	16,786,665
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,506,782	1,638,231
構築物（純額）	30,317	65,486
機械及び装置（純額）	135,905	272,972
車両運搬具（純額）	0	1,148
工具、器具及び備品（純額）	92,186	106,109
土地	1,298,550	1,298,550
リース資産（純額）	13,216	10,106
建設仮勘定	57,190	2,490
有形固定資産合計	3,134,150	3,395,097
無形固定資産		
ソフトウェア	93,501	95,171
電話加入権	8,896	8,896
その他	238	222
無形固定資産合計	102,636	104,289
投資その他の資産		
投資有価証券	4,475,557	4,670,976
関係会社株式	919,952	919,952
出資金	10,650	10,650
長期前払費用	2,436	5,316
保険積立金	227,941	206,352
その他	121,013	109,720
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	5,755,051	5,920,467
固定資産合計	8,991,837	9,419,854
資産合計	26,013,917	26,206,520

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,592,714	1,350,726
買掛金	1,637,298	1,945,875
短期借入金	3,345,000	3,355,000
1年内返済予定の長期借入金	298,400	286,250
リース債務	3,358	3,358
未払金	266,534	236,578
未払費用	466,117	374,316
未払法人税等	382,014	158,782
前受金	31,810	56,089
預り金	22,718	23,080
賞与引当金	525,709	527,783
役員賞与引当金	18,294	12,427
製品補修引当金	108,300	76,400
その他	33,591	126,378
流動負債合計	8,731,863	8,533,048
固定負債		
長期借入金	1,250,500	964,250
リース債務	10,914	7,556
退職給付引当金	884,215	922,224
役員退職慰労引当金	118,100	87,115
繰延税金負債	779,171	813,877
その他	127,110	127,128
固定負債合計	3,170,012	2,922,151
負債合計	11,901,875	11,455,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金	7,407,000	8,207,000
買換資産圧縮積立金	580,198	576,356
繰越利益剰余金	1,219,998	988,078
利益剰余金合計	9,491,447	10,055,685
自己株式	△59,467	△63,214
株主資本合計	12,165,736	12,726,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,946,306	2,025,093
評価・換算差額等合計	1,946,306	2,025,093
純資産合計	14,112,042	14,751,320
負債純資産合計	26,013,917	26,206,520

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,184,382	16,250,566
売上原価	12,708,146	12,270,033
売上総利益	4,476,236	3,980,533
販売費及び一般管理費	3,082,437	3,057,733
営業利益	1,393,798	922,800
営業外収益		
受取利息	80	11
受取配当金	95,618	126,606
その他	23,040	25,405
営業外収益合計	118,739	152,023
営業外費用		
支払利息	60,982	58,346
減価償却費	—	21,080
その他	22	199
営業外費用合計	61,005	79,625
経常利益	1,451,532	995,198
特別利益		
投資有価証券売却益	7,848	—
特別利益合計	7,848	—
特別損失		
固定資産除却損	11,998	14,732
特別損失合計	11,998	14,732
税引前当期純利益	1,447,382	980,465
法人税、住民税及び事業税	383,029	155,067
法人税等調整額	6,421	83,092
法人税等合計	389,450	238,159
当期純利益	1,057,932	742,305

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	6,507,000	569,734	1,197,218	8,558,203
当期変動額								
剰余金の配当			—				△124,688	△124,688
当期純利益			—				1,057,932	1,057,932
別途積立金の積立			—		900,000		△900,000	—
自己株式の取得			—					—
買換資産 圧縮積立金の積立			—			14,212	△14,212	—
買換資産 圧縮積立金の取崩			—			△3,748	3,748	—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	900,000	10,464	22,779	933,244
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	7,407,000	580,198	1,219,998	9,491,447

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△57,365	11,234,594	1,835,564	1,835,564	13,070,158
当期変動額					
剰余金の配当		△124,688		—	△124,688
当期純利益		1,057,932		—	1,057,932
別途積立金の積立		—		—	—
自己株式の取得	△2,102	△2,102		—	△2,102
買換資産 圧縮積立金の積立		—		—	—
買換資産 圧縮積立金の取崩		—		—	—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)		—	110,741	110,741	110,741
当期変動額合計	△2,102	931,142	110,741	110,741	1,041,883
当期末残高	△59,467	12,165,736	1,946,306	1,946,306	14,112,042

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	その他利益剰余金		
						買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	7,407,000	580,198	1,219,998	9,491,447
当期変動額								
剰余金の配当			—				△178,067	△178,067
当期純利益			—				742,305	742,305
別途積立金の積立			—		800,000		△800,000	—
自己株式の取得			—					—
買換資産 圧縮積立金の積立			—					—
買換資産 圧縮積立金の取崩			—			△3,842	3,842	—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	800,000	△3,842	△231,919	564,237
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	8,207,000	576,356	988,078	10,055,685

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△59,467	12,165,736	1,946,306	1,946,306	14,112,042
当期変動額					
剰余金の配当		△178,067		—	△178,067
当期純利益		742,305		—	742,305
別途積立金の積立		—		—	—
自己株式の取得	△3,747	△3,747		—	△3,747
買換資産 圧縮積立金の積立		—		—	—
買換資産 圧縮積立金の取崩		—		—	—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)		—	78,787	78,787	78,787
当期変動額合計	△3,747	560,490	78,787	78,787	639,278
当期末残高	△63,214	12,726,226	2,025,093	2,025,093	14,751,320

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。